＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	山の手安心住宅
グループの名称	山の手安心住宅協議会
直近採択グループ番号	04-0257-0255

（グループ代表者）

代表者名	?村　昌秀　代表者印
代表者所属先	株式会社タカムラ
代表者所在地	東京都世田谷区代田5-7-6
代表者電話番号	03-3414-5101

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社タカムラ
事務局担当者名	横山　富海男　印
事務局郵便番号	155-0033
事務局所在地	東京都世田谷区代田5-7-6
事務局電話番号	03-3414-5101
事務局FAX	03-3413-0747
事務局担当者E-mail	fum-yokoyama@kk-takamura.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	山の手安心住宅
２．グループの名称(必須)	山の手安心住宅協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0257-0255
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都、千葉県、茨城県、神奈川県、埼玉県
５．結成年(必須)	2016　年
６．グループ代表者名(必須)	?村　昌秀
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社タカムラ
８．グループ代表者所在地(必須)	東京都世田谷区代田5-7-6
９．グループ代表者電話番号(必須)	03-3414-5101
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社タカムラ
１１．グループ事務局担当者名(必須)	横山　富海男
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	155-0033
１３．グループ事務局所在地(必須)	東京都世田谷区代田5-7-6
１４．グループ事務局電話番号(必須)	03-3414-5101
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	03-3413-0747
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	fum-yokoyama@kk-takamura.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	8	原木供給事業者が海外であるため、一部事業者の登録ができない。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	12	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ. プレカット	7	
Ⅴ. 設計	5	
Ⅵ. 施工	9	
Ⅶ. 木材を扱わない流通	1	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	使用する地域材は必須項目です。				

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限150万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限165万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟
				㎡
		申請が未確定		棟
				㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	採択決定段階にて、配分戸数及び配分金額を登録の住宅事業者に一斉に通知する。その上で、受注契約の日程が早い住宅より優先的に割り当てる。地域材加算については、対象となる住宅に平均して割り当てる。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

優良建築物型

当初予算	採択棟数	1	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
当初予算	採択床面積	200	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外であるため、一部事業者の登録ができない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
30	Ⅰ － 1	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597-101	0739-49-0221
9	Ⅰ － 2	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	028-637-1450
36	Ⅰ － 3	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209-5 徳島健康科学センター2階	088-679-4103
8	Ⅰ － 4	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294-70-3620
8	Ⅰ － 5	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
8	Ⅰ － 6	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
21	Ⅰ － 7	加子母森林組合		508-0421	岐阜県中津川市加子母4872-58	0573-79-3333
21	Ⅰ － 8	下呂総合木材市売共同組合		509-2311	岐阜県下呂市乗政122-2	0576-26-3202
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
30	Ⅱ － 9	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719-5	0739-55-2270
33	Ⅱ － 10	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
5	Ⅱ － 11	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市悪戸67-1	0185-58-4311
9	Ⅱ － 12	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287-43-8379
29	Ⅱ － 13	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746-32-0563
34	Ⅱ － 14	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
15	Ⅱ － 15	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4-256-8	025-256-3361
8	Ⅱ － 16	丸川木材株式会社		309-1211	茨城県桜川市岩瀬298	0296-75-2558
9	Ⅱ － 17	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287-36-0056
8	Ⅱ － 18	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
21	Ⅱ － 20	有限会社マルワイ製材所		508-0421	岐阜県中津川市加子母1890	0573-79-2195
21	Ⅱ － 42	株式会社中島工務店		508-0421	岐阜県中津川市加子母１００５	05-7379-3131
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
34	Ⅲ － 14	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
14	Ⅲ － 21	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-521-6161
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
14	Ⅳ － 22	ナイスプレカット株式会社幸浦工場		236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-5-2	045-775-7751
12	Ⅳ － 23	ナイスプレカット株式会社木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5	0438-30-1791
8	Ⅳ － 24	ナイスプレカット株式会社石岡工場		315-0002	茨城県石岡市柏原2-1	0299-27-7211
11	Ⅳ － 25	株式会社東京木材相互市場プレカット製造課		369-0131	埼玉県鴻巣市袋1	048-548-6655
20	Ⅳ － 26	株式会社マルオカ長野Ｐ＆Ｃ		381-0004	長野県長野市大町浅川原1053-12	026-295-9155
15	Ⅳ － 27	株式会社マルオカ上越Ｐ＆Ｃ		949-3112	新潟県上越市大潟区土底浜2093-1	025-534-2080
21	Ⅳ － 42	株式会社中島工務店		508-0421	岐阜県中津川市加子母１００５	05-7379-3131
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
14	Ｖ － 29	有賀建築事務所		215-0021	神奈川県川崎市麻生区上麻生3-19-6	044-281-4829	○	
13	Ｖ － 30	株式会社テラジマアーキテクツ		152-0021	東京都目黒区東が丘２－１２－２０	03-5431-3377	○	
21	Ｖ － 33	株式会社中島工務店設計室		508-0421	岐阜県中津川市加子母1005	0573-79-3131	○	
11	Ｖ － 34	株式会社中島工務店関東社寺支店		333-0831	埼玉県川口市木曽呂727	048-290-7021	○	
13	Ｖ － 37	有限会社直井建築工房		140-0013	東京都品川区南大井６－１８－２－２０２	03-5824-7571	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							9	○	○
13	Ⅵ － 30	42041	株式会社テラジマアーキテクツ		152-0021	東京都目黒区東が丘２－１２－２０	03-5431-3377	○	
13	Ⅵ － 31	42164	株式会社大塚工務店		168-0063	東京都杉並区和泉１－３３－１７	03-3322-3351		○
13	Ⅵ － 37	42189	有限会社直井建築工房		140-0013	東京都品川区南大井６－１８－２－２０２	03-5824-7571	○	
13	Ⅵ － 38	42264	東英建設株式会社		156-0051	東京都世田谷区宮坂２－２６－２８　大武ビル2F	03-3429-4311		○
13	Ⅵ － 39	42105	星建設株式会社		201-0016	東京都狛江市駒井町３－３２－１	03-3489-9625	○	
13	Ⅵ － 41		進栄興業株式会社		144-0031	東京都大田区東蒲田1-7-6	03-3731-7245		○
21	Ⅵ － 42	44783	株式会社中島工務店		508-0421	岐阜県中津川市加子母１００５	05-7379-3131	○	
13	Ⅵ － 43	41988	江中建設株式会社		152-0023	東京都目黒区八雲一丁目１２番１１号	03-3723-2257		○
13	Ⅵ － 44	42158	株式会社ダイケン住宅		201-0012	東京都狛江市中和泉2丁目１７番２０号	03-3488-0071	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
13	Ⅵ － 30	42041	株式会社テラジマアーキテクツ	28 戸	30 戸	23 戸	20 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	150 ㎡	150 ㎡	○			○	
13	Ⅵ － 31	42164	株式会社大塚工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 37	42189	有限会社直井建築工房	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
13	Ⅵ － 38	42264	東英建設株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 39	42105	星建設株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 41		進栄興業株式会社	15 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
21	Ⅵ － 42	44783	株式会社中島工務店	14 戸	14 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
13	Ⅵ － 43	41988	江中建設株式会社	29 戸	33 戸	0 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
13	Ⅵ － 44	42158	株式会社ダイケン住宅	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
13	Ⅶ － 35	株式会社タカムラ		155-0033	東京都世田谷区代田5-7-6	03-3414-5101
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
14	Ⅷ － 36	プロパティオン株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-501-0020
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）山の手安心住宅	（地域型住宅供給対象地域）東京都、千葉県、茨城県、神奈川県、埼玉県
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）山の手安心住宅協議会	（結成年）2016 年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0257-0255	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	近年地球規模の温暖化が問題となる中、東京都を中心に首都圏エリアの狭小地でも平成25年省エネ基準の各地域の基準値相当の断熱性能を確保できる標準モデルをつくる（非住宅は除く）。また、高温多湿な地域の気候に対し、内装等に木材を多様に取り入れ、最近の木材の癒し効果や健康効果をPRし普及を実践する。 また、首都圏直下型地震の発生が危惧される中、耐震性能も重視する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	お施主様の生活スタイルを第一に考え、狭小地でも機能的な間取りを追求する。 無垢材のフローリング、置き畳、和紙、陶器等の自然素材をできるだけ取り入れた自然調和型住宅とする。 また軟弱地盤も多い地域である為、建築前の地盤調査を5ポイント以上にて実施する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	日射対策として南側・西側には緑のカーテン（室内カーテン、窓シャッター、緑化ワイヤー、すだれ等）を採用する。 風の通り道に配慮した間取り、窓の種類・配置を検討する。	◎
④ ①～③の背景	地域型住宅の建設地となる首都圏エリアには日本の人口の1/3が集中し、必然的に建設する土地は狭小地となる。その場合でも、求められる外皮性能を確保し、かつお施主様に快適な生活スタイルを提供しなければならない。 また、特に冬季の住宅内の温度差による「ヒートショック」で、住宅内で亡くなる方が年々増加しており、今では交通事故死を遥かに上回っている。高性能の省エネ住宅が「夏は涼しく冬は暖かい」快適な生活を提供することだけでなく、健康や命にも重大な影響を与えることを広く周知する必要がある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地盤改良に木材を使った環境パイル工法を推奨し自然環境に配慮する。また、木材を内装（フローリング、腰壁等）に活用することを一般消費者へ推進する活動を行う。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造材は3.5寸角以上とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局と建材流通構成員が連携し、コストダウンとともに特に断熱材等の規格の統一を行うことを目指す。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループの建材・設備の標準仕様書を作成し、グループの仕様カタログの作成を検討する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材流通構成員が、建材、住設機器のグループ共同購入またはグループ統一単価取り決めを交渉しコスト削減を図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局が窓口となり、共同購入対象品の選定、在庫管理、調達ルートの選定等を行い、在庫確保や調達コストの合理化を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：グリーン化事業の新規情報や施策制度情報等を構成員に発信する。また、建材、住設機器の新商品情報を常に収集し発信する。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：省エネ施工技術者研修の施工基準を遵守する。また、建築前の地盤調査を5ポイント以上にて実施する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で完結できる検査体制を構築し、グループ内での相互検査を実施する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：消費者向けに分かり易い統一書式の見積書を作成する。ユニットバス、トイレ、キッチン等の住設機器は定価も記載する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ内での住宅コンセプトカタログを作成し、長期優良住宅、認定低炭素住宅におけるメリットや税制優遇等をわかりやすく解説する。また、グループ内において構造見学会を実施し、国産材普及促進を一般消費者にPRする。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		未経験事業者向けに事務局がグループ内の事例や実績を収集し、勉強会の場で発表する			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）山の手安心住宅	（地域型住宅供給対象地域）東京都、千葉県、茨城県、神奈川県、埼玉県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）山の手安心住宅協議会	（結成年）2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0257-0255	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積				
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報サービス機関を利用する（構成員のプロパティオンを推奨する）。また、グループ内の点検箇所、点検方法等の検査ルールを策定し、定期的な点検を推奨する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：情報サービス機関のメニューに従い、立面図、平面図、矩計図、工程表、現場写真等を電子化して蓄積する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：情報サービス機関に登録する項目を事務局が選択し、グループ内に周知するとともに、項目が網羅されているか管理する。	○
	② メンテナンス基準の整備				
	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅金融普及協会で作成する住まいの管理マニュアルに従い定期点検を行い、お施主様に結果をお伝えするとともに住宅メンテナンスの方法を説明する。	◎
	②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：マニュアルに基づき、3ヶ月、半年、1年点検等で補修が必要な箇所に補修を行う。必要な事案はグループ内で共有する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：情報サービス機関による「自動お知らせ機能」等でお施主様、施工店、設備施工会社等に情報を共有する。	◎
	③ 住まいの管理				
	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループの建材流通構成員と施工構成員により、お施主様向けの修繕・リフォーム相談会、最新建材・住宅設備機器の展示・説明会、DIY相談会等の体験型イベントを年1回実施する。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：フラット35、かし担保保険、すまい給付金等、住宅のソフトに関する勉強会を1年に1回程度定期的に実施する。また必要があればその都度実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：	
	⑤ その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局がグループ構成員の維持管理に関する事例を収集し、グループ構成員のメーリングリストにより1年に2回程度、あるいは必要に応じてその都度発信する。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：特に施工構成員の倒産廃業時は、事務局が施工構成員の中から代替履行事業者を斡旋する。代替履行事業者は、維持管理計画書や住宅履歴情報管理機関から必要な情報を取得し、代替履行を行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：定期点検時の補修実施例、不具合の状況等、実際にあった事例の勉強会を1年に1回程度定期的に実施する。また必要があればその都度実施する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		事務局内にメンテナンス相談窓口を設け、グループ内でメンテナンスの共有化を目指す。			○

エ．グループの技術力の向上

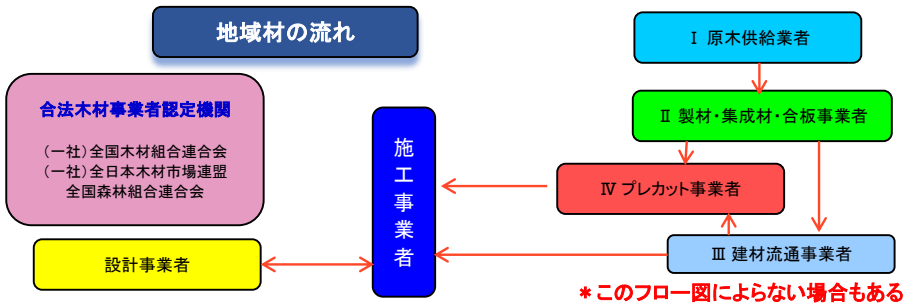
【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：グループの未経験施工構成員向けの勉強会を年1回程度適時開催する。随時事務局が住宅省エネ施工技術講習、外部の認定住宅施工技術講習等のスケジュールを発信し、未経験施工構成員に受講を奨励する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅省エネ施工技術講習の内容をグループ内で共通ルールとして定め、勉強会で都度確認し、情報交換を行う。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が都度施工店の現場毎に実施状況をヒアリングする。	○
	③-1 需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：2020年に向けて、グループ構成員の施工する物件の過半以上を長寿命型、高度省エネ型住宅とすることを目標とする	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：年々進化する省エネ基準や高性能断熱建材等の勉強会を年1回程度定期的に行う。加えて、経験施工店による現場見学・施工技術勉強会を企画・実施する。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：年1回のグループ構成員全体の情報交換会（総会）を通じて合理化を目指す。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 16	今年度の参加目標人数 3		
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 3	今年度の参加目標人数 3		
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局から都度、省エネ技術講習会に関する情報（推奨する会場、開催日等）を発信する。	◎
c	① 新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：事務局にて、住宅関連の他事業であるネットゼロエネルギーハウス支援事業、スマートウェルネス推進事業等の情報を収集し、随時構成員に発信する。	◎
	② 新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：該当なし	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループ施工構成員が生産する住宅は、今から2020年省エネ基準に適合するよう実施する。 ゼロエネルギー住宅においてはBELSを採用する。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）山の手安心住宅	（地域型住宅供給対象地域）東京都、千葉県、茨城県、神奈川県、埼玉県	
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）山の手安心住宅協議会	（結成年）2016 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0257-0255		

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	合法木材（国内及び国外、集成材を含む）を主要構造部（土台、柱、梁、桁）に使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：木材流通構成員により、個々の地域材の在庫管理や先の需給予測を構成員に発信する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：木材流通構成員により、個々の地域材の在庫管理や先の価格予測を構成員に発信する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：木材流通構成員により、個々の地域材の在庫管理や先の需給予測を構成員に発信する。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　枚	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：　坪	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：一つ以上の居室を和室とすることを推奨し、畳、襖、障子の活用を勧め、珪藻土、無垢フローリング等の自然素材を採用する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：一つ以上の居室を和室とすることを推奨し、畳、襖、障子の活用を勧め、珪藻土、無垢フローリング等の自然素材を採用する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		該当なし。	

カ. その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地エリアである茨城県、栃木県の構成員の地域材を優先して採用する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	現地の木材、建材、住宅産業界への被害状況や、他のエリアへのニーズを把握するための勉強会を実施する。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）山の手安心住宅	（地域型住宅供給対象地域）東京都、千葉県、茨城県、神奈川県、埼玉県
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）山の手安心住宅協議会	（結成年）2016 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0257-0255	

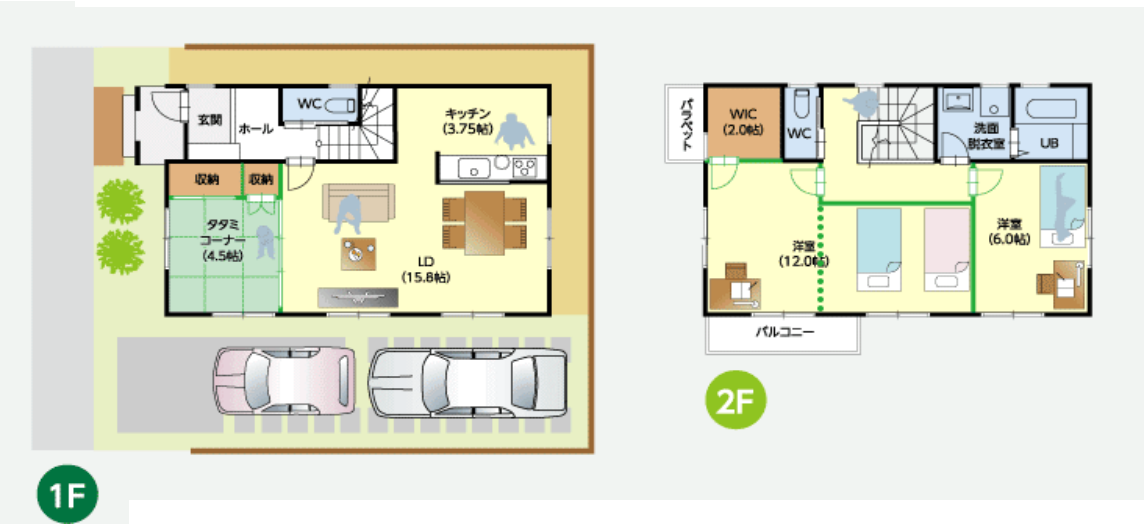
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

山の手安心住宅

＜共通ルール＞

・主要構造部（土台、柱、梁、桁）は合法木材（国内及び国外、集成材を含む）とする。
・平成25年省エネ基準の各地域基準値相当を標準とする。
・内装等に木材を使用し、木材の癒し効果や健康効果を享受する。
・生活スタイルを第一に、狭小地でも機能的な間取りを追求する。
・無垢材のフローリング、置き畳、和紙、陶器等の自然素材を取り入れた自然調和型住宅とする。
・地盤調査は5ポイント以上で実施する。
・日射対策として南側・西側に緑のカーテン（室内カーテン、窓シャッター、緑化ワイヤー、すだれ等）を設置する。



認定低炭素住宅型
性能向上計画認定住宅

一次エネルギー消費量等級5、
且つ節水に資する措置として
節水トイレ、節水型水栓及び食洗器のいずれか
1つ以上を採用する。

ゼロエネルギー住宅

外皮平均熱貫流率UA値0．6（W/㎡・K）、
一次消費エネルギー削減率RO値20.1％以上をクリアする。
また、照明に関してはLED照明を基本とする。
（例外として、LED照明を採用しない場合には、他の高効率設備にて補うこととする）
BELS認証を採用する。

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。